様式第１号（第３条関係）

市川市土砂等の埋立て等に係る特定事業事前計画書

年　　月　　日

市川市長

事前協議者

住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

担当者名

市川市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に規定する特定事業を施工しようとする者に対する指導に関する要綱第３条第１項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定事業場の位置及び面積 | 地番ほか　　　　筆 | 特定事業場の面積（実測）　　　　　　㎡うち特定事業区域の面積（実測）　　　　　　㎡ |
| 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置　　　別添図面　　のとおり |
| 現場責任者の氏名及び職名 |  |
| 特定事業区域の表土の地質の状況　　　別添のとおり |
| 特定事業に使用される土砂等の量及び特定事業の期間 | 土砂等の量　　　　　　　㎥年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造　　　別添図面　　のとおり |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項　　　別紙のとおり |
| 法定代理人の氏名及び住所 |  |
| 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置　　　別添図面　　のとおり |
| 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置　　　別添施工図面　　のとおり |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | １　住民票の写し（法人の場合にあっては、登記事項証明書）２　申請者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し３　特定事業場の位置図及び付近の見取図４　特定事業場の平面図及び断面図(特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。)５　特定事業場の土地の登記簿謄本及び公図の写し６　特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析(濃度)結果証明書７　特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書８　土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面９　擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図10　鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書11　特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書12　特定事業が規則別表第２に掲げる行為に該当する場合にあっては、当該行為に該当することを証する書面13　現場責任者であることを証する書面14　特定事業区域内土地使用同意書及び特定事業区域内施工同意書15　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  |

別紙

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 発生場所・発生元事業者名 | 搬　　入　　計　　画 |
| 予定量㎥ | 最大日量㎥ | 搬入期間 | 搬入時間 | 搬入土砂等の区分 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注　発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１に規定する区分を記載すること。